

# 銀行及びその子会社等の主要な業務

## 1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が増加したものの、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末比4億円減少の7,973億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比148億円増加の5,534億円となりました。有価証券は、地方債や短期社債が減少したことから、前連結会計年度末比135億円減少の2,242億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比54億円減少の329億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.27ポイント上昇の8.44%となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比22百万円増収の172億90百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したものの、資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度比82百万円増加の162億75百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比60百万円減益の10億15百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社のちくぎんリース株式会社を完全子会社化したことに伴い非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことなどから、前連結会計年度比39百万円増益の6億3百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度比10億82百万円増収の123億76百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比12億53百万円増益の21億83百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比2億78百万円増収の64億67百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、与信関係費用が減少したことなどから、前連結会計年度比43百万円増益の2億13百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが516億82百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが69億75百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが8億62百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比455億69百万円減少の374億57百万円となりました。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	18,107 百万円	18,389	17,658	17,268	17,290
連結経常利益	1,361 百万円	1,274	1,744	1,075	1,015
親会社株主に帰属する当期純利益	835 百万円	800	1,169	563	603
連結包括利益	△ 2,129 百万円	△ 7,074	10,815	△ 3,742	△ 4,623
連結純資産額	39,586 百万円	32,241	42,440	38,387	32,903
連結総資産額	796,699 百万円	786,420	877,316	905,165	865,595
1株当たり純資産額	6,090.45 円	4,843.79	6,594.35	5,905.21	5,308.80
1株当たり当期純利益金額	137.11 円	130.80	191.72	93.07	99.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.11 円	128.95	190.63	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	7.74 %	7.56	8.18	8.17	8.44
連結自己資本利益率	2.17 %	2.39	3.36	1.48	1.77
連結株価収益率	14.65 倍	12.98	9.60	17.62	13.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,102 百万円	△ 18,394	48,558	29,298	△ 51,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	470 百万円	12,938	△ 40,626	△ 13,924	6,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305 百万円	△ 308	△ 451	△ 309	△ 862
現金及び現金同等物の期末残高	66,246 百万円	60,480	67,961	83,026	37,457

(注) 1. 2020年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2021年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

## 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

2. 当行の2023年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月28日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。